

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原2-2-22	氏名	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長執行役員 岩崎高治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			86497.7		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			89856.8		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			87244.2		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0		%			
再エネ利用率					1.9		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.9		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
1. 空調設備更新：5店舗 2. 照明設備更新：2店舗 3. ZEB認証店舗：1店舗 4. 基準年比削減率がマイナスになっている要因は、店舗数の増加（2013年度：108店舗→2024年度：132店舗）およびネットスーパー事業の拡大に伴い店舗冷蔵設備が増加したためと考える。	
(2) 次年度の取組み予定について	
1. 照明設備更新：2店舗 2. 冷凍室外機への気化式冷却装置導入：9店舗 3. 冷却機省エネ装置空調管理システム導入（エナジーセイバー）：1プロセスセンター	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アブローズタワー19階	氏名	阪急阪神リート投信株式会社 代表取締役社長 岡崎 豊茂
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5612.4				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3570.5				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3515.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					37.6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					1.5				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度(2023年度)に比べ2024年度は原油換算値で1.1%の増加となった。2024年度は「北野阪急ビル」における照明器具のLED化等を実施することで、電気使用量の削減、省エネルギー化を図ったが、夏季の猛暑による空調への負担増加等の要因により、微増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
今後も老朽化に伴う設備機器の更新（LED化、熱源機器）を行う。その際は高効率機器を選定し、省エネルギー化を図る。運用面でも引き続きビル共用部（バックヤードを含む）の節電対策を実施し、節電に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町 2丁目4番27号塚筋本町TFビル8階	氏名	ウツミリサイクルシステムズ株式会社 代表取締役社長 内海 正顯
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2017	年度			9392.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9269.3			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7198.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					19.6			%				
再エネ利用率					2.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					22.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ活動や機器投資で排出量ベースで削減。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き省エネ活動による電力使用量削減に努める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町6-38 3F グラングリーン大阪北館 J A M B A S E	氏名	さくらインターネット株式会社 田中 邦弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		3268.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		0	t-CO ₂
報告年度	2024年度		0	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-22.9		%
再エネ利用率		100		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		100		%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		ラック数		
基準年度比削減率（原単位ベース）		100		%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
OS3が新しく追加されたため、数値はエネルギー総使用量並びに原油換算量は上昇した。 ※OS3で稼働しているサーバは高性能の演算ができる機材となっておりどうしても電力を多く使用する。 堂島IDCでは高効率の空調機に随時変更されデータセンター内や共有部分はLED化された。
(2) 次年度の取組み予定について
事務所のLED化を次年度検討しております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市生野区林寺6丁目7番22号	氏名	フルタ製菓株式会社 代表取締役社長 古田盛彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		6369.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		7173.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		6920.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.9	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		-8.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		3.5	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		工場生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		17.9	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-19.2	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は生産設備故障停止によりガス使用量減少が主な要因となり0.9%の削減率となった。今後、近年の気温上昇に伴うエネルギー増加要因や生産量の増減によるエネルギー変動要因を包括的に考え、年度毎に1%削減の目標をたて、より省エネ・省CO ₂ に注力し、総排出量の削減に取り組んで参ります。原単位ベースで増加した要因はカカオ原料等の価格高騰により生産抑制を行ったため。
(2) 次年度の取組み予定について
既設照明器具をLED照明器具に適時更新等、温室効果ガス排出抑制の個別重点対策に精力的に取り組むを進めて行く方針です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-1200	氏名	医療法人徳洲会 理事長 東上震一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			16308.4	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			15073.2	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			18509.6	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-25.8	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-13.5	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-22.8	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温暖化による空調機の稼働時間増加、コロナによる患者数の増加により、基準年度や前年度と比べて温室効果ガス排出量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
当医療法人徳洲会は病院経営を中心に行っていることから、本計画書では、延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2023年度において、大阪府内において温室効果ガスを3%（排出量ベース）削減する目標を掲げるとともに、総排出量について削減を努めていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-3-20	氏名	学校法人追手門学院 理事長 田口 順一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5085.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		4853.2	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5225.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-8.8	%
再エネ利用率			0.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-2.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-7.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			帳簿面積（㎡）	
基準年度比削減率（原単位ベース）			33.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）			19.6	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー委員会を設置し、学院全体で省エネ意識向上に取り組んでいます。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、省エネ意識向上を図り、学院全体で省エネに取り組んでいく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町3番地	氏名	株式会社IHIインフラシステム 代表取締役社長 井上 学
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度	5716.9		t-CO ₂					
前年度	2023	年度	3558		t-CO ₂					
報告年度	2024	年度	3487.2		t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			-0.5		%					
再エネ利用率			0.2		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			39		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			2		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			直接労働時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）			10.8		%					
前年度比削減率（原単位ベース）			3.2		%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・2024年度は、前年度の比較として屋外作業場での作業が終了し軽油の消費量は例年通りとなったが大型設備の導入により電力消費量は増加することになった。・大型工場設備への夜間給電の停止や、工場敷地内に埋設している圧縮空気の配管について点検・補修を実施し漏洩をなくした。・軽油を消費するフォークリフトや場内車両について、電動化することで非化石エネルギーへの転換を計画しており試験運用としてEVフォークリフト1台を導入している。・売電の変電施設において、高効率な変圧器に更新をおこなった。・設定した土曜日、お盆休暇期間には工場操業を停止し節電につとめた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・引続きGHG排出量削減ワーキンググループの活動にてカーボンニュートラルに向けた施策の立案・推進を継続していく。・一部の溶接機に電力供給しているエンジン付き発電機について、バイオマス燃料もしくは電化できないかを検討している。・売電の変電施設において、変圧器の更新を予定している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区東品川4-10-1	氏名	コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長 室田 健志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		8256.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		8865	t-CO ₂
報告年度	2024年度		8389.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		3.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-1.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		5.4		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
館内空調温度設定（社内各居室エコ基準を策定）の徹底、ボイラーの運転開始・停止時間を週間天気予報に対応してタイマー設定、全店節水シャワーヘッド装着を行い、水光熱使用抑制の取り組みが標準化されてきています。
(2) 次年度の取組み予定について
各施設の電気使用量、ガス使用量を前年比5%削減を目標として、毎日のメーター確認による漏水などの異常の早期発見、社内ECO室温基準の順守など、オペレーションの徹底によって、エネルギー使用量の削減を継続します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都豊島区高田3-23-23	氏名	株式会社 ビックカメラ 代表取締役社長 秋保 徹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2019	年度			2734.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			2462.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
インバウンド需要で来客数が増える中で、LED照明の間引き、空調の設定温度の調整、電源エリアの明確化する事で大阪府内4店舗に関しては対前年比で削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
大幅な設備の更新の計画はないが、オーナー様と協議し電力メニューの変更等CO2削減に向けた取組を進めていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区谷町1丁目2番10号	氏名	株式会社 ホテル京阪 代表取締役社長 西川 正浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		10423.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		8351.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		8367.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2	%
再エネ利用率			0.4	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			19.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			宿泊者	千人
基準年度比削減率（原単位ベース）			39.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			4.5	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">ユニバーサル・タワーにおいて、引き続きエコチューニングを実施し、空調設備の省エネが図れた。また、客室改装に合わせて、客室の照明LED化を実施した。なんばグランデにおいて、関西電力の空調制御サービスを導入し、消費電力の削減とデマンド抑制を図った。なんばグランデにおいて、外調機のインバーター化を図った。天満橋、京橋グランデに置いて、蛍光灯照明のLED化を実施した。引き続き、京阪グループEMS活動を通じ省エネへの取り組みを実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">ユニバーサル・タワーにおいて、レストラン調光照明のLED化を図る。京橋グランデ改装に合わせて照明LED化を図る。引き続き、京阪グループEMS活動を通じ省エネへの取り組みを実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	吹田市岸部中2-17-2	氏名	共同リネンサプライ(株) 森田 一成
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		78洗濯・理容・美容・浴場業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		4108.6	t-CO ₂
前年度	2023年度		5786.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5960.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-45.1		%
前年度比削減率（排出量ベース）		-3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度に池田工場の稼働を再開したことや、電気のCO2排出係数が変動したことにより、排出量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
十三工場の燃料消費量削減のため、スチームトラップの交換、熱交換器の更新を実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区東扇島2-4番地	氏名	公益財団法人日本食肉流通センター 理事長 川合 靖洋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4783.6							t-CO ₂
前年度	2023	年度			3850.5							t-CO ₂
報告年度	2024	年度			3726.1							t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.1							%
再エネ利用率					0							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.1							%
前年度比削減率（排出量ベース）					3.2							%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大型冷蔵倉庫の老朽化した建具(防熱扉)修繕、排熱排出設備機器の導入、建屋1階プラットフォーム(荷捌室)冷却設備更新を実施したところ、 昨年度(令和5年度)対比3.2%の削減率となった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き大型冷蔵倉庫の老朽化した建具(防熱扉)修繕、食肉加工施設冷却設備更新を予定し省エネ化を図りながら、さらなる電気使用量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区野田 6-5-20	氏名	三菱倉庫株式会社大阪支店 支店長 丸山 大輔
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度	6229		t-CO ₂							
前年度	2023	年度	8808.1		t-CO ₂							
報告年度	2024	年度	7454.1		t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率			-4.6		%							
再エネ利用率			20.5		%							
基準年度比削減率（排出量ベース）			-19.7		%							
前年度比削減率（排出量ベース）			15.4		%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）			-19.7		%							
前年度比削減率（原単位ベース）			15.4		%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再エネ電力の導入、非化石証書の活用等により前年度比で15.4%削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">再エネ電力メニュー契約太陽光発電を活用した電力供給倉庫内照明のLED化による消費電力の削減積載率向上等による効率的な輸配送

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区天神橋2-4-17 千代田第1ビル	氏名	三和電子サーキット株式会社 代表取締役 伊藤和也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8721.3				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6483				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5571.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					11.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					14.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量				m ³				
基準年度比削減率（原単位ベース）					-19.2				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-4.5				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの排出については削減できていますが、それ以上に生産量が落ち込み、原単位ベースで削減できていませんでした。稼働日の調整やコンプレッサーの適正稼働、老朽化した空調機の更新、照明のLED化等進めてきましたが、生産量変動の影響が少ない部分での省エネルギー対策が十分でなかったと考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
従来から実施しているコンプレッサーの適正稼働や投入量の変動に応じた設備の適正稼働などを継続した上で、老朽化した空調機の更新、照明のLED化、空調用冷却水ポンプのインバーター化、個別集塵実施の装置を集中集塵に変更しての集塵機削減等を積極的に進めて参ります。 また定期的な省エネ会議を開催し、改善の進捗を管理して参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区泉 1丁目1番71号	氏名	住之江興業株式会社 取締役社長 門倉孝昌
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4855.2			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3755.3			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4114.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-9.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 場内各所の蛍光灯及びナイター照明用の水銀灯（143台）をLEDに取り替えて、消費電力（80,604kw/年）並びにCO₂の排出（34.81t/年）を削減した。・ 空調用冷却水ポンプのモーターをトップランナー基準の高効率仕様に取り替えて、消費電力（1,863kw/年）並びにCO₂の排出（0.8t/年）を削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ 場内各所の蛍光灯及びナイター照明用の水銀灯（143台）をLEDに取り替える。・ ガスヒートポンプ式エアコン（56.0kw×3台）を高効率仕様に取り替える。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2丁目15番地	氏名	森紙業株式会社関西事業所 事業所長 西村昌浩
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4732.4								t-CO ₂
前年度	2023	年度			3573.8								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			3657.3								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-4								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
ボイラーと生産設備をつなぐ配管の保温工事によるガス使用量の削減と、コンプレッサー入れ替えによる電気使用量の削減に取り組みましたが、工場の生産量が前年比+101%と増加し、夏場の熱中症対策に関連した電気使用量の増加により温室効果ガスは増加しました。	
(2) 次年度の取組み予定について	
弊社は2004年に取得したISO14001の取組みの中で、「省エネルギー対策部会」を各部署から委員を選出し、運営しております。この部会活動の取組みの中で、使用電力量の削減を目標として設定し温室効果ガス(二酸化炭素)削減活動を全員参加により行っています。生産設備の効率的な運転によって時間当たりの生産量を増やし、エネルギーの効率的な使用を行って参ります。	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区南港東 1939/2/2	氏名	清和ウエックス株式会社 代表取締役 廣瀬 純平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		78洗濯・理容・美容・浴場業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6711.9			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			8244.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7731			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					5.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-15.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					6.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					9.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					7.8			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
顧客増加に伴う生産量増加したがエネルギー総使用量は減少し、排出量ベースでも減少した。原単位ベースでは前年度比及び基準年度比で削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
蒸気式から直火型に変更したタオルの乾燥機の燃焼調整を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市 新町12-27	氏名	二藤レール株式会社 代表取締役社長 阪本 奉文
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		10994.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		8635.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		8313.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.6		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		24.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		3.7		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産処理数		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-1.5		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-1.7		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度実績は、排出量ベースでは基準年度比で24.4%削減できました。前年度比では3.7%の削減でした。原単位ベースでは基準年度比1.5%の増加、前年度比では1.7%増加しました。エネルギー使用量は減少しましたが、夏季の気温が高く空調負荷が増えたため、生産処理量当たりのエネルギー使用量が増加し、エネルギー消費原単位が悪化しました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">省エネルギー推進委員会により省エネ活動を全社的に推進しながら、継続的にエネルギー効率の向上及び温室効果ガスの削減を行います。コンプレッサーの更新を行う予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号 野村不動産西新宿共同ビル	氏名	野村不動産マスターファンド投資法人 執行役員 吉田 修平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業、商品先物取引業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			8018.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6504.5				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3467.3				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.2				%				
再エネ利用率					46.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					56.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					46.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					55.1				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					46.7				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
継続的な省エネ工事の実施（LED化工事、空調更新、二重サッシ導入等）に加え、再生可能エネルギー電力への順次切り替えにより、温室効果ガス排出の削減を達成している。
(2) 次年度の取組み予定について
上記実施施策につき、未実施物件においても継続して実施していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町橋2番31号	氏名	大阪府市町村職員共済組合 理事長 長内 繁樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4823.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		3672.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3390.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.4	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			29.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			7.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機器運用（時間・出力設定等）の見直し及び空調機器のオーバーホールによる効率化を行い温室効果ガスを削減を実施。総エネルギー使用量は基準年度（90,548GJ）より2024年度（67,307GJ）は約25.7%削減。
(2) 次年度の取組み予定について
利用客の増加が2025年度以降も見込まれるため、昨年同様に温暖化ガスの抑制を主目的としたエネルギー使用量下記を重点項目として取り組む。 ・省エネ法に基づいた、策定済の管理基準を順次見直し（PDCAサイクル） 全体的な温暖化対策・取組の方針を掲げ、それらに基づいた実践を行う。 ・上記実践によって、温暖化対策の推進・光熱水費の削減が進み、企業としてコストを初めとした競争力強化が図られ、さらに温暖化対策のための投資が可能となるよう好循環の構築を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル	氏名	三菱地所株式会社 代表執行役社長 中島 篤
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			55425.6				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			24690.1				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			56389.5				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-68.7				%				
再エネ利用率					75				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-128.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.4				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-42.7				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
毎月担当者にて会議を開催、省エネルギー対策の立案と検証、使用量増減の分析を行う。 報告対象ビルが今回報告分より4棟増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
照明器具LED化の推進。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区1-5-1	氏名	イオンリテール株式会社 代表取締役 古澤 康之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			53196.6				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			59050.1				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			59115.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.2				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-11.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													
前年度比削減率（原単位ベース）													

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社はISO14001を取得しており、店舗では店長を推進責任者、人事総務課長を実施責任者として電気使用量の削減に取り組んでいます。 2024年度は猛暑の影響もあり電気使用量昨対比2.0%削減目標で昨対比プラス7.0%と未達成に終わりました。 来期はより一層、環境に配慮し省エネチェックリストの活用、エネルギーアドバイザーによる管理の強化を実施し電気使用量の削減努めます。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度につきましても電気使用量削減目標を昨年比2%の削減を目標として季節ごとの省エネチェックリストの活用と店舗での施設担当とエネルギーアドバイザーによる管理強化を継続実施することで電気使用量削減を行います。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区港島中町 4丁目1番1	氏名	株式会社ダイエー 代表取締役社長 西峠 泰男
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2020	年度			27439.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			35399				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			35546.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-29.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													
前年度比削減率（原単位ベース）													

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
・ 取組み ①LED照明の更新及び空調制御システムの導入や老朽化冷ケースの入れ替え等の設備投資の実施。 ②専属チームを組み、冷ケースハニカムやフィルター清掃のメンテナンスを実施。 上記①②の取組みを実施することにより、効果が出ているが、昨年と比較し8月～10月度の気温が上昇(特に10月)したこともあり補うことが難しい状況であった。	
(2) 次年度の取組み予定について	
ハード面	LED照明の更新。冷ケース空調機器等の更新など
ソフト面	冷ケース（ハニカム・コンデンサ等）の清掃。冷ケース庫内温度の適正化 エナッジ（行動変容を促進するエネルギーマネジメントシステム）の活用 一部冷ケース照明、天井照明等の消灯による省エネ

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区虎ノ門4-3-1	氏名	ユナイテッド・アーバン投資法人 執行役員 朝谷 健民
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業，商品先物取引業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度					11203.5					t-CO ₂
前年度	2023	年度					16090.5					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					15911.7					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							0					%
再エネ利用率							15.1					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-42					%
前年度比削減率（排出量ベース）							1.1					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							使用中延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）							27.1					%
前年度比削減率（原単位ベース）							2.1					%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出抑制等のために今年度実施した主な対策は以下に示すとおりである。 ①非化石証書の購入による実質CO2排出量の削減 ②管理標準の徹底によるエネルギー使用量の削減 上記施策の実施により、原単位ベースでは大阪府が定める2030年度の目標削減率を達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
削減目標達成への取組みに関して、次年度以下施策の取組みを予定している。 ①所有している主な事業所で、省エネ法の判断基準に基づき作成済みの管理標準による設備の適正運用を行う。 ②エネルギー使用量の削減に努めるとともに、非化石証書の購入等によるCO2削減を可能な限り継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区高輪 3-22-12	氏名	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長 山本 修一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		10119.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		10104.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		11100.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.5		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		-9.7		%
前年度比削減率（排出量ベース）		-9.9		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>【大阪】 冷暖房の適正な温度設定による空調設備監視装置による省エネ化・高性能機器設備監視による熱源の省エネ化・間引き照明の実施</p> <p>【みなと】 デマンド警報発報時の対策として、空調外調機を段階的に停止させ空調制御の徹底を行い、可能な限り照明の消灯を行う</p> <p>【星ヶ丘】 エネルギー使用量については前年度同様に減少傾向が継続しており、要因としては、2023年9月にLED照明への変更、旧オベ室排気ファン更新を行いトップランナーモーターに変更、2024年9月に新オベ室用チラー更新を行ったことが挙げられる</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>【大阪】 冷暖房の適正な温度設定による空調設備監視装置による省エネ化・高性能機器設備監視による熱源の省エネ化・間引き照明の実施・LEDの完全化</p> <p>【みなと】 空調設備の省エネ運転管理を徹底し、設備省エネ運用管理に取り組む</p> <p>【星ヶ丘】 更新時期が来ているファン、ポンプ用のモーターをトップランナーに随時更新を行い電力削減に努める</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル11階	氏名	損害保険ジャパン株式会社 関西総務部長 姫野 忠
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input checked="" type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			9381.9			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4383.1			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4359.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					53.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
グループ全体としては「SOMPO気候アクション」（気候変動への適応、気候変動の緩和、社会のトランスフォーメーションへの貢献）を掲げ、取り組みました。気候変動への適応では、防災減災に資する商品・サービスの提供として「SOMPO SUSTAINIA」やウェザーニュースと協働開発した「SORAレジリエンス」を展開しています。気候変動への緩和では、GHG排出において大部分を占める電力に関してLED化等の省エネルギーへの取組に加え「2030年までに再生可能エネルギー導入率70%」の目標を掲げ、所有ビルの電力を再生可能エネルギー由来に切替推進中です。会社全体としては約900台の社有車を減車しました。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年4月から大阪市内の2ビルは電力契約を再生可能エネルギープランに変更したので、その効果が次年度どのように表れるのか注視していきたい。 照明のLED化は当初2026年度までに完了を目指していたが、進捗が遅れており2028年度までの完了を目指していきます。各本店に1名以上カルチャー変革推進役を設置し、サステナビリティやDEIの取組みを活用した地域課題の解決による地域コミュニティ強化をしていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-4-5	氏名	株式会社 三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢淳一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			17731.1	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			4958.1	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			4787.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2	%							
再エネ利用率					64.9	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					73	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出量は2013年度比73%減少、前年度比3.4%減少と順調に減少している。（基準年度比削減目安のシートご参照、2024年度の削減目安は11.3%であり大幅達成） この要因は、再エネECOプランと非化石証書の購入によるものである。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き熱源運用の見直しなど省エネ対策を続ける

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-3-9 HK淀屋橋ガーデンアベニュー内	氏名	鴻池運輸株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			11750.3		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			13432.3		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			7210.6		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-17.9		%			
再エネ利用率					75.5		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					38.6		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					46.3		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2021年度より当社グループ内の自社設備において、段階的に使用する電力を実質CO2フリーの電力に切り替えており、2024年度末までに大阪府内の自社設備全18拠点にて切替を実施。（2013年度比で約5,900t-CO2の削減効果）業務拡大および新倉庫の稼働により電力・軽油の使用量が増加しているものの、CO2フリー電力への切替により、CO2排出量は2013年度比38.6%減を達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度は以下の取組により更なるCO2削減を図る。 ・CO2フリー電力への切り替え（2024年度中にCO2フリー電力に切り替えた契約のCO2削減効果を見込む） ・エコドライブ、節電をはじめとする省エネルギー活動

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市谷川1-1-1		氏名	大東市 市長 逢坂 伸子
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）			
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7729.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			3353.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			4236			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-10.2			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					45.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-26.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本市の温室効果ガス総排出量の大半を占める電気及び都市ガスをはじめ、全てのエネルギーにおいて昨年度実績を上回る使用量となった。その結果、温室効果ガス総排出量は昨年度よりも25%以上も増加してしまった。 要因としては、施設増改築や設備更新に伴いエネルギー使用状況が変更したこと等が考えられる。毎年度に職員研修を毎年実施していることで、施設設備の管理における地球温暖化対策の重要性は一定の理解を得られていると考えられるが、これまで以上に、費用対効果だけでなく地球温暖化対策効果についても重要視するよう促していきたい。
(2) 次年度の取組み予定について
市長を委員長とする推進本部を筆頭に、各部総務主管課長を構成メンバーとする幹事会を置き、省エネルギー対策や脱炭素に向けた取組を行う。また、職員研修を行い、最新の温暖化問題の動向の周知や有効な省エネ対策事例等の共有を行う。 最も温室効果ガス排出量が多い電気の使用については、市有施設のLED化を進め、電気使用量の削減を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番63号 大阪合同庁舎第三号館	氏名	大阪国税局 大阪国税局長 彦谷 直克
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input checked="" type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		97国家公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量					
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2015	年度			4377.2	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4409.4	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3536.3	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2.2	%				
再エネ利用率					15.5	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					19.8	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調設備の運用を適切に行い、庁舎内における室温を適切に管理したり、庁舎内照明の間引き等を行った。 また、照明器具の更新に当たっては、LED照明の導入を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
「財務省実行計画」に基づき、空調設備の適切な運用による庁舎内における適切な室温管理や庁舎内照明の一部消灯等を実施する。 また、照明器具の更新に当たっては、LED照明を導入し、温室効果ガス総排出量の削減に引き続き取り組んでいく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区立売堀3-1-1	氏名	大阪トヨペット株式会社 代表取締役 横山 昭一郎
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			11616.2	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			9346	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			9738.5	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-9.7	%						
再エネ利用率					50	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.2	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.2	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総在庫台数当りの電気使用量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					20.3	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					0.9	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">大阪トヨペットの現況：2023年1月ネットトヨタ中央大阪と統合（+17店舗、計71店舗）。2025年1月トヨタカローラ大阪と統合（+20店舗、計91店舗）。店舗統廃合の実施社員一人ひとりの節電意識の徹底店舗改装時、太陽光発電等の導入試乗車、社用車を極力HEV車の導入
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">社員一人ひとりの節電意識の徹底試乗車、社用車を減らすとともに、変更する際は極力HEV車を導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目 17番2号	氏名	大阪トヨタNorth株式会社 代表取締役 久保行央
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			3948.2		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			4481.5		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			4353.1		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0.8		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-10.3		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
以下の取り組みは温室効果ガス削減に対して一定の効果を上げた。
1. 気候変動の緩和
①「全社エアコン全OFF運動」を春・秋の年2回、1ヶ月以上取り組んだ
②電動車の推販（HEV、PHEV、FCEV、BEV）
2. 気候変動への適応
①ショールームのストロー素材変更（⇒生分解性樹脂 バイオPBS）
<基準年度より排出量の主な増加要因について>
(2) 次年度の取組み予定について
・電動車（HEV、PHEV、FCEV、BEV）推販による温室効果ガス排出量の削減
・急速充電器の設置によるPHEV、BEV普及促進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市府中町二丁目7番5号	氏名	和泉市 和泉市長 辻 宏康
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018年度		14985.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		12159	t-CO ₂
報告年度	2024年度		7882.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		8.7		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		47.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		35.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和6年度は、令和5年度に引き続きCO2の排出係数が0であるパシフィックパワーの電力の使用が増加したため。
(2) 次年度の取組み予定について
令和6年度に引き続き、各施設の電力使用について、CO2の排出係数が0である電力会社からの買電への切り替えを検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14-22	氏名	日産大阪販売株式会社 代表取締役 小林 恭彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018年度		10773.2	t-CO ₂
前年度	2023年度		8666.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		8615.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.6		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		20		%
前年度比削減率（排出量ベース）		0.6		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. ZEV及びHEVの更なる導入 2. 電力購入に関し、再エネ対象の一部導入 3. カーボンクレジットの導入（購入検討中） 4. 太陽光発電の導入
(2) 次年度の取組み予定について
未導入照明LED化の継続 改装店舗での高効率空調機入替

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸ノ内1丁目-1-2	氏名	株式会社三井住友銀行 代表取締役 道岡 俊浩
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			8808.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3923.3			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3361.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					3.7			%				
再エネ利用率					79.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					61.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					14.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
下記の取り組みにより、基準年度比61.8%のGHG排出量削減を達成。 ・電力におけるGHG削減において電力会社の再エネメニュー導入を昨年度より継続して実施。（昨年度78契約⇒今年度99契約） ・設備の老朽更新時に高効率設備を導入。 ・全店舗において節電（照明間引き、空調温度調整）を実施。 ・電気自動車の導入。（本年度10台）
(2) 次年度の取組み予定について
・電力におけるGHG削減において自己所有ビルでの電力会社の再エネメニュー導入を実施。 ・設備の老朽更新時に高効率設備を導入。 ・全店舗において高効率設備の導入および節電を継続的に実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区築港4-1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 西 豊樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8118.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		5442.7	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5990.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-9.9	%
再エネ利用率			4.6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			26.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-10.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気・軽油・LPG・都市ガスと、主要なエネルギーの使用量が増加した。 社用車にハイブリッド車など燃費の良い車両を導入するも、港湾地区での作業に伴うエネルギー増加がまさっている。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・トランステナー（港湾荷役機器）更新時にハイブリッド型を導入・ハイブリッド自動車の導入・関西電力再エネECOプランの導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市都島区東野田町 2026/1/5	氏名	生活協同組合おおさかパルコープ 理事長 奥井 和久
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		87協同組合（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7196.2			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5851.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7756.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-62.7			%				
再エネ利用率					0.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-32.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					供給高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					6.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-30.2			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・安治川支所と南寝屋川支所に太陽光発電パネルの設置を行ないました(自家消費型)、また枚方公園店と忍ヶ丘店の施設のリニューアルを行ない、冷蔵・冷凍ショーケース、空調機器の更新を行ないました。毎月各部署に水光熱の使用量の実績データを配信して切電・省エネの活動を推進しています。前年度より排出量が増えた要因としては、新たに東住吉支所が新設されたのが大きいです。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>環境事務局を置き、マネジメントシステムを活用して日常的に管理を行なっています。</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中津5丁目4-10	氏名	日本通運株式会社大阪支店 支店長 天野繁弘
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			17740.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			20387.1			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			16988.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					16.6			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					16.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
引き続き、昼食時間の消灯を実施し、また空調や照明の点灯時間と消灯時間を一律管理し、電気消費量の削減に努めております。その他の対策として、関西電力からの要請日時に節電に努めております。
(2) 次年度の取組み予定について
目標削減率を達成するために環境貢献チャレンジとして、総電気使用量の削減、各車種区分の燃料消費率（軽油）改善について目標を掲げ、1年あたり1.5%削減を目安に取り組みます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座2-16-10	氏名	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 阿波 誠一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度				36139.1	t-CO ₂				
前年度	2023年度				40820.8	t-CO ₂				
報告年度	2024年度				47622.3	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-3.3	%					
再エネルギー利用率				0.5	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-31.8	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				-16.7	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度原油換算量の増加によって目標未達となった。 ①外気温の上昇による空調機器の使用増加。 ②大口荷主対応の為クールボックスの使用本数の増加。 ③再生エネルギー利用率が0.5%とどまった為。
(2) 次年度の取組み予定について
①エコドライブの実践＝安全指導長によるエコドライブ運転技術指導を実施。ルートの見直しで駐車回数を5%削減。 ②施設のLED化の推進＝全施設のLED化を完成させる。 ③管下施設でのエアコン温度の統一＝会議や研修で集合する場面で、環境についての取り組みなどを伝え、意識の高揚を図る。 ④EV車両の導入＝2024年度11台導入、2025年度81台導入、2026年度26台の導入計画。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	北海道札幌市北区新琴似七条 1丁目2番39号	氏名	株式会社ニトリ 体表取締役会長 似鳥 昭雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			8768.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9786.5				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			10397.6				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-8.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-18.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-6.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					調整延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-14.3				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-31.9				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの排出量について、基準年度比、前年度比でどちらも増加している。これは、店舗数の増加、売り上げの増加に伴う店舗での電力使用量の増加が要因として考えられる。また、昨年報告の温室効果ガスと密接な関係を持つ値の「調整延床面積」にエネルギー集計対象外拠点が含まれていたため、今年度からは除外している。
(2) 次年度の取組み予定について
各店舗にて電力使用量を前年比1%削減を目標に省エネ施策を実施。夏季節電について本部から一括で案内を出し、各拠点で実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市住吉本町1-3-19	氏名	生活協同組合コープこうべ 組合長理事 岩山 利久
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6350.2			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5246.9			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4743			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
天井照明のLED化を1店舗で実施。 節電・節ガスの取り組みによる電気・ガス使用量、ならびに配達ルート効率化により燃料消費量の削減取り組みを実施。
(2) 次年度の取り組み予定について
節電・節ガスの取り組みによる電気・ガス使用量、ならびに配達ルート効率化により燃料消費量の削減取り組みを継続。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区豊崎6-11-27	氏名	尾家産業株式会社 代表取締役社長執行役員 尾家健太郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2015	年度			3587.7								t-CO ₂
前年度	2023	年度			3494.2								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			3058.5								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					8.2								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.8								%
前年度比削減率（排出量ベース）					12.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">温室効果ガス削減状況については、2015年実績から削減目標▲46%で年間▲110.0%t-CO₂が必要。2024年目標は2,597.7%t-CO₂であり、117.7%の着地となった。また、事業所移転と新設や倉庫面積拡張などにより、着地目標が大幅超過したが、太陽光発電と再エネ電力契約率向上など様々な施策により、各年度の目標達成に繋げる。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電力再エネプラン利用切替を推進中であり、化石発電から再生エネ電力契約へ切替検討及び実施中営業車両EV車切替を経産省・東京都補助金適用で関東地方事業所で年間1台導入中

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市大正区千島3-11-8	氏名	株式会社スーパーナショナル 代表取締役 中村健二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5761.4	t-CO ₂
前年度	2023年度		3160.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		2839.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		7.1	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		50.7	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		10.2	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		31	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		4.4	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・1店舗、冷蔵冷凍ケース及び冷凍機の入替の為、改装リニューアルを実施・3店舗の空調設備を入替実施・太陽光パネル設置（1店舗）・エレベーター装置リニューアル実施（1店舗）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・2店舗での空調設備を入替・2店舗での冷蔵冷凍ケース及び冷凍機入替の為、改装リニューアルを予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区瓦町4-2-14 京阪神瓦町ビル	氏名	京阪神ビルディング株式会社 代表取締役社長 若林常夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間											
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量											
区分			温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7294.9			t-CO ₂			
前年度	2023	年度			5739			t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			3319.1			t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況											
原油換算量削減率					-2.4			%			
再エネ利用率					61.3			%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					54.5			%			
前年度比削減率（排出量ベース）					42.2			%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					実質貸し床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）					71			%			
前年度比削減率（原単位ベース）					38.7			%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社では、2019年度を基準年度として、2030年度にはScope1、2のGHG排出量を46%削減すること及び、2050年度にはScope3も含めたGHG排出量をネットゼロとすることを目標としております。この目標の実現に向けて、2023年度から再エネ証明付きの電力購入を一部のビルで開始し、この影響でGHG排出量が前年度より減少しました。
(2) 次年度の取組み予定について
立案した長期計画通りに照明設備のLED化を次年度も進め、電力消費削減をはかります。また、同時に稼働床面積の増大に努めることで、原単位ベースでの削減もはかります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-75	氏名	昭和フオージ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			13098.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9494.6			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7755.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					4.7			%				
再エネ利用率					15			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					40.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					18.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					51.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					13.3			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昼・夜休憩時間でのコンプレッサー稼働停止を継続実施。交代時間帯の照明点灯を停止。2025年度電源1「デマンドレスポンス契約」を締結。電力安定供給の一役に貢献した。冬期温水手洗い場のヒーター増強に太陽熱温水器を導入し電気使用量抑制に貢献した。週次エネルギー会議（役員同席）による定期開催により法規制、環境情報、機器メーカーの情報等を配信でき各拠点への抑制が展開できた。関西電力 再エネ電気契約の締結 毎月15%の再エネ電気を購入した。
(2) 次年度の取組み予定について
コンプレッサーエアーの漏れ検知カメラ購入により定期補修を継続実施。大電力消費の熱間鍛造機の電源変換装置の改修による電力削減（1200kWヒーター用）。次年度は2000kWヒーター用の電源改修工事を計画する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原4-5-36	氏名	株式会社キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			9053.8	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			12781.3	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			13241	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-7.2	%				
再エネ利用率					0.2	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-46.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-23.3	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.7	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店舗にて省エネマニュアルに沿って運営したが、ドラッグ店舗内に調剤の開局を進めたことと、冷仕器の増設を伴う改装を実施した結果、温室効果ガス増加になったと考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
①太陽光パネルの導入・拡大 ②エネルギーマネジメントシステムを導入・拡大 ③LED照明の入替え ④店舗における、省エネマニュアルに沿った運用

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府藤井寺市岡1-1-1	氏名	藤井寺市 市長 岡田 一樹
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間														
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量														
区分		温室効果ガス総排出量												
基準年度	2013	年度						4193.1					t-CO ₂	
前年度	2023	年度						2323.8					t-CO ₂	
報告年度	2024	年度						2244.7					t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況														
原油換算量削減率								4.8					%	
再エネ利用率								35.7					%	
基準年度比削減率（排出量ベース）								46.5					%	
前年度比削減率（排出量ベース）								3.4					%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）														
基準年度比削減率（原単位ベース）													%	
前年度比削減率（原単位ベース）													%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本市では2018年度に「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画」（事務事業編）策定し、2013年度を基準として2030年度に温室効果ガス排出量50%削減を目標としており、現在のところ順調に推移している。 公共施設の高圧電力を再エネ電力50%の電気料金メニューにする取組等による効果が表れていると思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
当市では「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）」の中間見直しを行い、令和7年4月に改訂版を発表した。その計画のなかで、引き続き公共施設の高圧電力を再エネ50%のプランを継続することや、「藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画推進本部会議」を開催し、省エネ行動に関するアンケート調査等を実施して環境意識の向上を図ることを明記しており、それを実行していく予定である。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島3-23-9 中里第2ビル8階	氏名	株式会社ピーパーレコード 代表取締役 春田 幸裕
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		78洗濯・理容・美容・浴場業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5179.8				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			8127.9				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			8561				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-65.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					34.4				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.6				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度に引き続き設備の改修や省エネの取組を実施しております。 店舗が増えたことにより延床面積が増加しているため、温室効果ガス総排出量は増加しました。 原単位ベースでは、基準年度比で34.4%削減することが出来ました。
(2) 次年度の取組み予定について
今年度に引き続き省エネの取組を実施する予定です。 それに加え照明や空調機を更新し、省エネを図ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市金田町4丁目5番16号	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 木村 記子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			7480.6					t-CO ₂		
前年度	2023	年度			0					t-CO ₂		
報告年度	2024	年度			7094.7					t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率					0					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					16.5					%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">省エネ実現の為の施策1. アイタッチマネージャー（集中管理リモコン）を活用し、省エネ施策を継続する2. 電気自動車の使用によるCO2排出抑制3. 機器の適正管理4. 省エネ施策を職員に周知徹底し、意識を高めることで、法人全体として取り組むことが可能となる5. 照明器具のLED化
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">空調機器のリフレッシュ整備による、効率化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区北浜東3-9	氏名	日本郵便株式会社 常務執行役員近畿支社長 三苦 倫理
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		86郵便局		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度	53597.6	t-CO ₂								
前年度	2023	年度	45954.4	t-CO ₂								
報告年度	2024	年度	56601.5	t-CO ₂								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率		-30.6	%									
再エネ利用率		0	%									
基準年度比削減率（排出量ベース）		-5.6	%									
前年度比削減率（排出量ベース）		-23.2	%									
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）			%									
前年度比削減率（原単位ベース）			%									

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新型コロナウイルス感染症対策で換気等をこまめに実施している中で、施設や冷暖房機器の老朽化によりエネルギー効率が下がり（設定温度ほど冷えない・温まらない等）、結果として空調等の使用電力の増加につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電気機器類の更改・新規購入時に使用電力を参照して購入を実施。エレベーターの使用において、1アップ・2ダウンの取り組みを行っている。空調機器の運用効率を上げるため、換気を必要最低限とし、電気・ガス使用量を削減する。照明機器のLED化は、予算との兼ね合いがあるため、大規模に進めることは困難であるが、特に高い効果が期待できる取組であるためできる限り推進したい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府 岸和田市 大町475	氏名	株式会社 スーパーサンエー 代表取締役 植林 基行
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			3931.2	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			3847.7	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.1	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネタイプの冷ケースへの変更の継続、デマンドコントローラーを使用しての電力使用量削減の取り組み強化、一部店舗にて太陽光パネルによるクリーンエネルギー発電導入
(2) 次年度の取り組み予定について
店舗改装に伴う冷ケースの新型への入れ替え、デマンドコントローラーの設定値を下げ、使用電力のさらなる削減への取り組みを実施します

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区角田町8番7号	氏名	エフ・ツー・オー・リテイリング株式会社 代表取締役社長 荒木 直也
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4397.4			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			1100.8			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			350.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					63.6			%				
再エネ利用率					9.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					92			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					68.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					活動時間（h）×延べ床面積（千㎡）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					70.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					5.3			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2UP3DOWN運動や冷暖房温度緩和対策等の省エネルギー活動の継続による周知効果、設備の更新（LED照明器具の採用）を促進しております。削減率の大きな要因として、自社物件の売却や物流センターの閉鎖に伴い温室効果ガスの削減に寄与しています。
(2) 次年度の取組み予定について
◆設備投資での削減 ・照明設備のLED化の推進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	交野市私部1-1-1	氏名	交野市 交野市長 山本 景
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8339.2	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			7927	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			7432.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					3.8	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					6.2	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・市独自の環境マネジメントシステムに基づき、電機等のエネルギー使用量削減による温室効果ガスの低減に取り組んでいる。また、施設の照明LED化工事を行う予定としており、引き続き温室効果ガス低減に向け取り組む。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>施設の照明LED化を進めるとともにESCO事業による高効率空調機の導入でさらなる温室効果ガス低減に取り組む。</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号	氏名	野村殖産株式会社 取締役社長 田口芳樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4628.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		3558.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3337.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		3.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		27.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		6.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		貸室面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		32.1		%
前年度比削減率（原単位ベース）		6.3		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度に引き続き、各ビルで照明器具のLED化を積極的に行い、前年度比削減率（原単位ベース）6.3%を達成することができた。また、前回提出時の基準年度比削減率（原単位ベース）27.6%から、今回32.1%と、5%程度削減率を高めることができ、温室効果ガスの排出量を削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度と同様に、照明のLED化を共用部・専用部共に進めていくことを主な取組みとする。その他、全ビル運用として空調設定温度を夏期28℃、冬期22℃に設定し、ウォッシュレットの暖房便座機能を夏期は停止する。トイレやその他共用部照明の不必要時消灯や間引きを徹底して実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区四番町5番地6 日テレ四番町ビル1号館3階	氏名	株式会社ティップネス 代表取締役社長 清水 明浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			2009.3				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			1928				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2011.7				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-0.8				%					
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-0.1				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				-4.3				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）				-0.1				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				-4.3				%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ法と連動して既に2010年から省エネ対策を進めており、デマンド監視システムの導入、ポンプ関係のインバータ化、全館LED、各種既存設備更新を実施。 または運用オペレーション改善に注力し、前年1%削減を目標に活動を実施。 今後も前年度に対して年間1%（8年間で8%）の排出原単位削減目標を定める。
(2) 次年度の取組み予定について
費用対効果のよい省エネ投資に合わせ、ボイラーや空調機など電力使用量が多い機器の無駄な運転をなくすために、こまめなオンオフのタイマー調整を継続実施し電力削減を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号	氏名	阪神水道企業団 企業長 吉田 延雄
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		36水道業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			18097.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			14451.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			15087.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-8.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					導水量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					14.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-3.4			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大道取水場のポンプ更新工事で、場内の連絡弁を使用した水運用を実施している中、常時固定速運転で1台ポンプを運転したことにより、前年度(2023年度)に比べ原単位が悪化している。ただし、基準年度(H25年度)に比べ、電力原単位及び電力使用量CO2排出係数の減少で、温室効果ガス排出量が約17%、排出原単位が約14%削減され、大阪府が公表する温室効果ガス削減目標目安である11.3%を達成できている。
(2) 次年度の取組み予定について
大道取水場のポンプ更新が引き続き実施されるため、原単位が悪化しないよう、更新したポンプ（高効率機器）を優先的に使用する等、可能な限りポンプ使用電力量の削減を行い、大道取水場及び淀川取水場の温室効果ガス排出量の抑制に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川 清一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3745.3								t-CO ₂
前年度	2023	年度			2693.4								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			3508.9								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-9.3								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-30.3								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										加工高			
基準年度比削減率（原単位ベース）					5								%
前年度比削減率（原単位ベース）					-14.7								%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
比較対象となる前年2023年度は景況感が悪かったことに加えて、完全移管をしたNPGの立ち上がりも低かったことに加え、全社での使用電力削減への取り組み強化も影響し使用電力量を抑えることに成功し、CO2排出量、原単位ベースともに非常に良い結果が出た。対して2024年度はFΘ系製品の好調を受けて量産・試作共に180t機の稼働が好調で、小型機の稼働は低調に終わったことから、加工高の増加に対して電力使用量の増加の割合が大きくなり指標の悪化につながった。また、2024年度に電気調達先として選定した九電みらいエナジーの排出係数が2023年度と比較して20%上昇したことも悪化の大きな要因と考えている。
(2) 次年度の取組み予定について
老朽化の進んだ設備の更新を積極的に進めることに加えて、省エネだけでなく脱炭素化につながる施策の検討+導入に向けてすすめる。また、電気調達先の排出係数を選定条件の一つとしているが、今回影響度が大きかったこともあり次年度以降選定条件としての重要度を上げていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区九条南1-12-21	氏名	社会医療法人 きつこう会 理事長 多根 一之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5324				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4680.8				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4654.1				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×入院患者数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					16.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					6.5				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主たる事業所である多根総合病院について、照明のLED化の段階的推進とEHP空調デマンドコントロールシステムを導入した。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化についてさらに進めていく予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区南堀江三丁目 1 5 - 1 4	氏名	寶船冷蔵株式会社 代表取締役社長 中井 宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023 年		4 月		1 日	～	2031 年		3 月		31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			2386	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3354.9	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3267.3	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-1	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-36.9	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					建物延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-38.4	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					2.6	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・全社において設備の稼働状況の見直し等により、平成22年度比使用量において夏季11.66%冬期17.57%、デマンド値において夏季8.36%冬期12.38%の削減を実施。・冷凍機をスケジュール運転を行う事により、効率的な運転を行っています。・上記を実施することにより、過剰な冷却を予防し、合理的なエネルギーの使用を行っています。・港工場ラック館2～5階庫内照明を照度アップの為、新型のLED器具へ交換。（約0.2Kwh削減）・港工場の電気使用量が増加した為に、原油換算量の増加となった
(2) 次年度の取組み予定について
本社ビル東西非常階段20w蛍光灯（非常灯）30台と20w蛍光灯1台をLEDに更新予定 南港新館荷捌室空調機を自然冷媒使用の省エネ機器へ更新予定（室外機9台室内機14台を更新）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県川西市火打1丁目7番13号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			3226.6				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3773.9				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3696.2				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-1.4				%					
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-14.6				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				2.1				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延べ床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）				-14.6				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				2.1				%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較すると削減率-14.6%に至りました。協和会病院では給湯用のボイラーコントローラーの更新（2019.7）、ウエルハウス協和では、ボイラーの更新（2019.12）等高効率の機器更新を施行しておりますが、新型コロナウイルスの影響により温室効果ガスの排出量が増加していましたが省エネ対策と感染対策のバランスの見直しにより基準年と比較して原油換算量は微量ながらも削減に至っております。今後も一層、環境配慮行動の実施や省エネ型機器への代替促進にて総排出量の削減に努めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県大府市横根町新江62番地の1	氏名	株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦 克典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			18054.9	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			27452.8	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			29541.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-12.1	%							
再エネ利用率					2.2	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-63.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間								
基準年度比削減率（原単位ベース）					57	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					3.9	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店舗数の増加により、使用量及び温室効果ガス総排出量は増加傾向となっている。 エアコン使用期間の設定、稼働タイミング調整、こまめな電源OFFなどは継続実施
(2) 次年度の取組み予定について
オンサイトPPAの導入拡大。 クールビズの実施(5～10月) エアコン使用禁止期間の設定、こまめな温度管理の徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-4-5 御堂筋ビル10F	氏名	関西観光開発株式会社 代表取締役千川勝宣
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4965.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			3054.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3161.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					宿泊者数/販売室数×延べ床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					28.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.7			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ハートンホテル北梅田 客室空調機更新(110台)・心斎橋別館空調更新(2台)・気候や稼働率に応じた設備機器の運用、定期メンテナンス・デマンド監視およびコージェネ、エコキュート等によるピークカット、ピークシフト、客室稼働率上昇により、空調機器についても長時間動かす時間が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
心斎橋会議室空調更新(4台)、バックヤード照明LED化、京都パントリーLED化工事(客室フロア(3F~9F)・屋外、屋内、非常階段・ホテル玄関)、気候や稼働率に応じた設備機器の運用、定期メンテナンス、北野ガーデン1F厨房・パントリー、2.3階パントリー照明器具LED化工事

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市天王寺区四天王寺1-11-18	氏名	学校法人 四天王寺学園 理事長 塚原 昭人
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4957.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			3872.1			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3682.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.7			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					4.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					32.3			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					13.4			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
年間を通して、空調機の間欠運転、未使用講義室の不要な空調、照明の消灯、照明灯のLED化を実施 夏季シーズンのクールビズの徹底 2013年度から比較するとエネルギー総使用量は、約 18,600 GJ の削減を達成している。
(2) 次年度の取組み予定について
各講義室のLED化を実施すると共に、空調機や熱源機器の間欠運転、未使用講義室の不要な空調・照明の消灯などを実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西成区長橋2-5-34 ケーズデンキ西成店3階	氏名	株式会社関西ケーズデンキ 代表取締役社長 細川 裕一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		59機械器具小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4540.1	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3531	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3478.9	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2	%				
再エネ利用率					6.1	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.4	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売場面積×営業日数/365					
基準年度比削減率（原単位ベース）					38.4	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-3.6	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量は電気のCO ₂ 排出係数の減少、使用車両の見直し等により削減しました。一方で昨年度と比べ、外気温の高まりが例年より早く、空調稼働率の上昇により原単位ベースでは3.6%悪化という結果にはなりましたが、基準年度比では達成ができていますので、引き続き熱中症など従業員、お客様の体調に気を付けながら運用面で削減をしていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
22事業所中12事業所がテナントインのため、設備改修や再エネ電気契約等難しい状況です。太陽光発電設備を府内1店舗で稼働を予定しており、今後も再エネや太陽光発電設備導入を検討してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区長柄西1-6-14		氏名	株式会社京阪互助センター 代表取締役 齋藤 強
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		79その他の生活関連サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			4460.9			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			4246.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3203			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					29.1			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					24.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
通常時とは別に複合機の入替時にカーボンオフセットのものと入替でCO ₂ 削減に務めた
(2) 次年度の取組み予定について
夏の講習会の機会にエネルギー問題の時間を設けて社員に意識付けをする

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市志紀町南3-121	氏名	日本ドリームサービス株式会社 代表取締役社長 酒木信良
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		78洗濯・理容・美容・浴場業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4240	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			3828.2	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			3861.6	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.9	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
インバーター搭載のコンプレッサーの更新 前年度から排出量が増加したのは、ホテルの稼働が少しずつ上がってきて、生産時間が長くなったことが要因だと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
機械の更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋四丁目7-17	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			3511.4		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			2991		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			2965.8		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.5		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					0.8		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年と比べ、冬場の重油資料量が減少したためエネルギー消費量が減少し温室効果ガスの排出量も削減された。空調設備をはじめ老朽化した機器類を積極的に更新を進め熱効率を高めていることも要因として考えられる。また、無駄な電力等エネルギーの消費を避けるよう、空室の照明や空調の電源を切るなど周知徹底をしている。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き老朽化した設備機器の更新 LED照明がまだの事業所において、LED化を進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町3-6-12	氏名	大阪セント・レジス・ホテル株式会社 橋本 和宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度	6464		t-CO ₂								
前年度	2023	年度	3264.1		t-CO ₂								
報告年度	2024	年度	3293.7		t-CO ₂								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率			-3		%								
再エネ利用率			0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）			49		%								
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.9		%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延べ床面積×客室稼働率										
基準年度比削減率（原単位ベース）			38.7		%								
前年度比削減率（原単位ベース）			-1.7		%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
館内の照明をLEDへと変更可能な個所から進めている。また来年度以降の計画もたてている。客室清掃時のエアコンの温度変更をしないよう監視盤でコントロールしている。エアコンフィルターの清掃回数を増やしている。また必要ないところの電力に関するコントロールも引き続き実施
(2) 次年度の取組み予定について
全客室のリノベーションを予定しており、館内電球類の完全LED化を実施予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町138-7 アマゾン堺フルフィルメントセンター	氏名	アマゾンジャパン合同会社 代表社員 ジャスパー・チャン
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		✓ 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					4869.7			t-CO ₂		
前年度	2023	年度					12990.5			t-CO ₂		
報告年度	2024	年度					10188.4			t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							18.8			%		
再エネ利用率							0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）							-109.2			%		
前年度比削減率（排出量ベース）							21.6			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							出荷数					
基準年度比削減率（原単位ベース）							5.3			%		
前年度比削減率（原単位ベース）							22			%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">大規模改修工事に伴い、安全装置の増設およびマテリアルハンドリング機器の増設を実施した。これにより、電気使用量の需要が増加した。省エネルギー対策として、倉庫内事務所側のLED化工事を完了し、照明の省エネ効果を実現した。加えて、棚間照明を人感センサー式に変更することで、さらなる省エネルギーの推進を図っている。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">ダイキンの空調管理システムEneFocus αをメーカーと保守契約しメーカーからの省エネ提案を頂き実行につなげる。生産性向上を図るためよりより効率的なマテハン設備に更新を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1-1-1	氏名	株式会社帝国ホテル 代表取締役社長執行役員 風間淳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		13923.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		8257.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5279.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5.6	%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			62.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			36.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			62.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）			36.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・営業状況が好調であったこと、また猛暑の影響でエネルギー総使用量は前年より増加という結果であった。・前年度より引き続き、カーボンオフセット都市ガスの利用や、FIT非化石証明書を利用したCO2フリー電力に切替え、CO2排出量の抑制をした。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・稼働している居室の空調設備の運転コントロール、照明のこまめな消灯を引き続き取り組む。・LED導入拡大

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町橋2番46号	氏名	株式会社PALTAC 代表取締役 吉田拓也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5065.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		4207.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4169.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.8	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			17.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積×出荷個数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			17.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）			4.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<エネルギー使用量削減に向けての実施・検討事項> ・出荷拠点および配送ルートの定期的な見直しによる、使用電力量・燃料の合理化 ・フリーアドレスや座席調整による人不在エリアの消灯 ・大阪府内の1事業所において、館内照明のLED化を2024年7月に実施済み。 <電気需要期の実施事項> ・服装自由化を導入し、季節や個人の状況に合わせた勤務服装とすることで、空調などの使用電力抑制 ・空調の温度設定（夏：室温28℃など）の啓蒙 ・主要センターにおけるデマンドコントロール
(2) 次年度の取組み予定について
(1) に記載の取組みを継続するとともに、次年度については以下の取組みや施策の効果を見込んでおります。 ・館内照明LED化による使用電力の抑制効果が年間を通じてエネルギー総使用量に寄与 ・物流業務の効率化によるセンター稼働時間の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市大字原856-4	氏名	中央砕石株式会社 代表取締役 山本侑輝
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		5鉱業，採石業，砂利採取業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5864.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			6445.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			6064.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					16.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					5.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					原料岩石投入量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-5.5			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					0.3			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産ボリューム、生産効率の低い工場の稼働を止めたことで若干使用量を減らすことができた。CO2排出量削減にもなると思い、自社敷地内で太陽光パネル設置を目指して手続きを進めたが費用対効果が望めずストップになってしまった。
(2) 次年度の取組み予定について
需要減に伴い、工場の作業時間を大幅に減らしているため、次年度は電力使用量及び軽油使用料の大幅な削減ができるのではないかと期待している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎2-1-1 Think Park Tower 4階	氏名	株式会社モスフードサービス 代表取締役社長 中村 栄輔
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	5118.3	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	4387.1	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	4376.3	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-2.8	%		
再エネ利用率			0.4	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.5	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			0.2	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			売上高			
基準年度比削減率（原単位ベース）			42.2	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			5.7	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
外部サイン灯や店内照明においてLEDを使用。また厨房設備について、高効率・省エネ型の機器類の導入を推進。日常の店舗活動のなかで、グリーンカーテンの設置や設備機器類の維持管理などを通じ、チェーン全体の省エネルギー化を図った。㈱モスフードサービス大阪事務所においてカーボン・オフセットの活用。
(2) 次年度の取組み予定について
㈱モスフードサービス大阪事務所においてカーボン・オフセットの活用予定。継続して環境教育ツール「SDGs通信」の定期的発行。サプライチェーン全体での排出量把握の精度向上。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 福井 彩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4662				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2988.9				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2946.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													
前年度比削減率（原単位ベース）													

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">本社事務所 照明LED省エネ化冷蔵庫防熱扉 一カ所更新
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">南港工場事務所 照明LED省エネ化冷蔵庫防熱扉の更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜2-5-4	氏名	大阪シティ信用金庫 理事長 福岡 寛
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		63協同組織金融業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4789.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3165.6			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3098			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積（㎡）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					21.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.5			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 2024年度に2店舗建替え、照明、空調機更新による店舗単位の電気エネルギーの効率化を図った。 2. エコアクション21に基づき、省エネルギーに対する職員意識の向上による節電を実施した。 3. 業務用バイクを減少し、電動自転車55台を購入した。 4. 夏場の気温上昇に伴い、空調機の使用電力が増加した。 5. 店舗建替えに伴い店舗内店舗での仮店舗運用を行った為、一時的に原単位となる床面積が減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 計画的な老朽化店舗の建替えを実施し照明、空調等の更新による店舗単位のエネルギーの効率化を行なう。 2. 引き続きエコアクション21への取組みを行い、空調の温度設定、不要照明の消灯、階段の使用等、職員の節電意識の向上を図る。 3. 建替え店舗以外の照明のLED化、空調機の更新推進し節電を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市沼1-41	氏名	社会医療法人医真会 理事長 鶴菌卓也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4241.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		2968.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3030	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.1	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			28.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			34.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-2.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年9月・10月に例年より気温の高い日が、2025年2月に低い日が多かったため空調負荷が大きくなった一方で、大型の機器更新などが無く、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の増加につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
年数の経った空調機器の更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	埼玉県さいたま市中央区上落合 1932/8/3	氏名	株式会社島忠 窪田 光与之
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			2217.9			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4406.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4400.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-98.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-98.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.1			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">空調設定温度の管理（冷房28℃、暖房20℃）空調の運転時間短縮（未使用箇所の停止、閉店時早めのOFFなど）小まめな消灯（未使用箇所の消灯など）老朽化設備を高効率機器に更新（照明、空調など）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">空調設定温度の管理（冷房28℃、暖房20℃）空調の運転時間短縮（退勤時間を早める）小まめな消灯（未使用箇所の消灯など）老朽化設備を高効率機器に更新（照明、空調など）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府松原市阿保1-1-1	氏名	松原市 松原市長 澤井 宏文
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			6856.9	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5824.2	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5760.6	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2.4	%				
再エネ利用率					2.3	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					16	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED化や節電・省エネの推進等により基準年度に比べ削減が進んでいる。
(2) 次年度の取組み予定について
施設のLED化及び電動車の導入等により温室効果ガスのさらなる排出削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	氏名	株式会社 池田泉州銀行 代表取締役 阪 口 広 一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7683.3	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			4099.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			4346.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.1	%							
再エネ利用率					2.3	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					43.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①投資回収年の目標値を明確化させ、高効率空調設備、照明設備(LED)への更新等、設備投資を推進しました。 ②空調設定温度、クールビズの採用、こまめな消灯など、日々の省エネ活動を地道に推進しました。 ③全員参加型のエネルギーマネジメントを推進しました。 以上の取組みの効果により、電気、都市ガスの使用量を削減できたが、電力会社のCO2排出係数が増加した事で温室効果ガスは増加しました。
(2) 次年度の取組み予定について
倫理綱領において定めた環境に配慮した企業活動を遂行するため、全店舗、全事業所を対象とした省エネルギー推進活動計画を策定し、エネルギー管理統括者の指揮のもと、全従業員参加型の環境エネルギーマネジメント活動を進めていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	氏名	小林製菓株式会社 代表取締役社長 豊田賀一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			3568.3			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3542.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2965.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					15.2			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					16.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は、2030年までにグループ全体のGHG排出量（基準年2018年）をScope1,2は51%削減、Scope3は15%削減する目標を設定しました。この目標は2015年に採択されたパリ協定の要求水準でもあるSBTに基づいた設定をしており、2022年、SBT(Science Based Targets)イニシアチブより「1.5°C水準」の認定を取得しました。削減施策として空調機の更新、冷熱設備の断熱強化、照明のLED化など、電力使用量を抑える活動を進めています。基準年を2018年にしている点としては上記SBT目標の基準年を2018年としているためです。
(2) 次年度の取組み予定について
2023年中に大阪工場の工場機能が閉鎖し事務所機能のみとなりました。2026年に中央研究所が移転するため、現在より敷地面積が増加することからエネルギー使用量も増加見込みです。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市中区深阪一丁2番2号	氏名	くら寿司株式会社 代表取締役 田中 邦彦
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			11320.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			12996.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			12839.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-0.2			%						
再エネ利用率				0			%						
基準年度比削減率（排出量ベース）				-13.4			%						
前年度比削減率（排出量ベース）				1.2			%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				坪									
基準年度比削減率（原単位ベース）				23.8			%						
前年度比削減率（原単位ベース）				2.9			%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度の削減率は基準年度比削減率から 23.8% 削減されておりました。 店舗では電力モニターの設置、空調設定温度の設定、事務所ではクールビズの周知等が削減に繋がったと考察します。 今後も省エネに努めて参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者が中心となり、日頃より省エネを図る方法を考察しております。導入可能な省エネ機器の検討や、電力監視システムを用いた電力消費の傾向の分析、事務所・店舗での空調設定温度やクールビズの周知などを行っております。2019年より新たな取り組みとして、空調機器のリモコン設定（スケジュールタイマー、温度設定自動復旧、自動運転切替）を行います。また、店舗への太陽光発電の設置の取り組みを考えております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府四條畷市中野本町1-1	氏名	四條畷市役所 四條畷市長 錢谷 翔
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			4330.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2964.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3082.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-5.6			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
「第4次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成状況を毎年度把握・評価し、継続的改善に向け効果的に推進するため、推進・点検体制を構築し、環境施策の推進に係る横断組織である環境行政推進本部により庁内の連携を図りながら進行管理を行い、また出先機関を含めた各部局への取組みの浸透、周知を図るために環境推進マネージャー等を通じた連絡体制を確立することにより、全庁的な取組みの徹底を図る。排出量が増加した理由としては、各教育施設に空調設備を設置したことにより電力の使用・燃料の燃焼が増加したこと等によると思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
「第4次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、基準年度比▲5%の削減目標を達成するため、設備更新の際、電力の使用と燃料の燃焼を抑える機器への切替を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市城東区東中浜 1丁目5番1号	氏名	社会医療法人 大道会 理事長 大道 道大
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4070.8	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			3048.7	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			3445.6	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.7	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.4	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-13	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					12.8	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					-13	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度同様に、コロナ対策も含めて建物内の運用に支障がない範囲内にて、各空調機器の運転時間内での間引き運転、外調機への外気からの空気導入量のコントロールなどを実施するとともに、積極的にエネルギー消費機器の更新、メンテナンスを図り、電気・ガス使用量の削減を行い温室効果ガスの排出量の削減に努めた。また、ガソリン使用車では効率の良い運転を心がけるために、エコドライブの運転を推進した。
(2) 次年度の取組み予定について
建物内の運用に支障がない範囲内にて、空調の使用エネルギー削減を図る為に、各空調機器の運転時間内での間引き運転、外調機への外気からの空気導入量をコントロールした外調機に使用するエネルギーのコントロール、エネルギー消費機器の更新及びメンテナンスを図り、電気、ガス使用量の削減を行い温室効果ガスの排出量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区 西宮原2-2-17	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 足田直太郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021年度				25917.6	t-CO ₂				
前年度	2023年度				22195.2	t-CO ₂				
報告年度	2024年度				25135.4	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-16.5	%					
再エネ利用率				2.1	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				3	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				-13.2	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）				6.7	%					
前年度比削減率（原単位ベース）				-10.9	%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気代高騰の対策のため、照明の間引き・照明自動タイマーの設定時間見直し・不要照明の再確認等の節電対策を継続して実施し、引き続き節電意識を高めましたが、基準年度と比べると電気使用量・ガス使用量が減少しましたが、前年度と比べて新店舗増加等により増加したと考えております。今後も継続し温室効果ガス排出量削減の達成に努めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
CO2排出量に関し、Scope1&2の算定を行うべく、現在取組中。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	氏名	株式会社アレフ 代表取締役社長 庄司 大
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	7270.2	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	6306.6	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	6352.6	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-3	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.6	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.7	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			売上高			
基準年度比削減率（原単位ベース）			41.6	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			4.3	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
C02排出量は、原単位ベースで前年度比約4.3%低減となった。排出量ベースではほぼ同量であるため、同じ成果を上げる中で効率よくエネルギーを使用する事が出来た。要因として、計画的な空調機器、冷凍・冷蔵設備、調理機器を更新した事による使用量低減が挙げられる。また、空調設定温度変更、照明の必要箇所以外の消灯など、従業員による運用面での削減も同時に実施している。FC店舗では、吸排気量を専門業者により常時調整、コージェネレーションの継続、エアコン新規導入、空調設定温度変更、照明消し忘れ防止策実施、等を行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機器、冷凍・冷蔵設備の更新を継続し、省エネルギータイプへ変更する。店舗のエネルギー管理標準を徹底し、従業員の運用による省エネを継続する。直営店舗において、再生可能エネルギーを調達する。FC店舗での省エネの取り組みの実態を調査する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテクノオリン 代表取締役 社長執行役員 安喰徹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3270.2				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			1894.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			19.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					12.6				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					99.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					99				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					99.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					99.4				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
関西電力㈱から使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の非化石証書を活用した「再エネECOプラン」へ申込みを行い、温室効果ガスの削減に向けた取組みを実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の取組みを継続し、温室効果ガスの削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区神南1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野正則
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			4095.5			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2855			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3000.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2			%				
再エネ利用率					2.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新規1店舗と改装1店舗でLED照明と省エネ空調の導入により、温室効果ガスの削減に寄与した。
(2) 次年度の取組み予定について
①新規省エネ店の出店と既存店の省エネ改装を推進します。②再エネ電気契約をして削減を推進します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市安堂町1-55	氏名	柏原市 柏原市長 富宅 正浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			8706.3	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7141.2	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7329.7	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.8	%				
再エネ利用率					0.2	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
暑熱化対策により、電気などのエネルギー量が増えたことにより、前年度を上回る結果と推測される。
(2) 次年度の取組み予定について
地球温暖化対策実行計画を改定し、令和7年度より取組みを推進体制を整備し、特に光熱水費対策の取組、エアコンの適正温度設定運用時間の取り決め、間引き消灯や照度調整、を推進していくことで削減を図ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区塩草二丁目九番五号	氏名	日本酪農協同株式会社 代表取締役 後藤 正純
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5885.1	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			5139.2	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			5053.8	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.5	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.1	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					1.7	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量千t							
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.5	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					3.7	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度のエネルギー使用量は前年からほぼ前年並みでしたが、電力のCO2換算係数が0.434から0.419に下がったことで温室効果ガスは削減されました。 2024年度に瓶ラインが終了し製造ラインの集約を行ったことで次年度は温室効果ガスを削減できる見込みです。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度に殺菌機更新を行い熱効率が向上すること、また洗瓶室の照明のLED化によりエネルギー使用の合理化を進める予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府富田林市常盤町1番1号 富田林市役所	氏名	富田林市役所 富田林市長 吉村 善美
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			10228.6				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7617.2				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7393.6				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.7				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度のCO2排出量に対し、2023年度は排出量ベースで2.7%減少した。消防署の広域化に伴い、対象施設のCO2排出量が減少したことが主な要因と考えられる。引き続き節電対策や省エネ性能に優れた設備および機器への移行等の削減対策の検討が必要である。
(2) 次年度の取組み予定について
富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を開催し、実行計画の進捗状況を評価し、目標の達成に必要な施策を検討する。また、富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を開催し、推進委員の所管する組織における取組の推進や取組状況の把握、活動量の把握を総括し、事務局である環境保全担当課の要求に応じて報告するような体制をとっている。引き続き令和12年度において平成25年度比で温室効果ガス排出量25.8%以上の削減達成のために取組みを実施していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 岡澤 隆弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		9280.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		9274	t-CO ₂
報告年度	2024年度		9209.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-2.8	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		0.8	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		0.7	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		27.4	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		0.9	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原単位ベースの使用量は昨年度よりも増加してしまっているため、排出量削減の主要因は、店舗での省エネ活動以上に契約会社である関西電力社の排出係数の減少によるもの。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">全社的に温暖化対策（省エネ）に取り組みを実施。照明のLED化、R22空調機器の更新など、計画的に実施。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。再生可能エネルギーの活用に関し、導入の検討を実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市鶴見区浜5丁目6番29号	氏名	株式会社 カノー 代表取締役 嘉納 英蔵
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			11498.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			11155.3	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			11138	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-3.4	%								
再エネ利用率				0.6	%								
基準年度比削減率（排出量ベース）				3.1	%								
前年度比削減率（排出量ベース）				0.2	%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積（㎡）									
基準年度比削減率（原単位ベース）				28.6	%								
前年度比削減率（原単位ベース）				3.4	%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">既存店舗に関して、高効率な設備への更新、照明のLED化などを順次実施した。新規店舗に関して、太陽光発電設備の導入を積極的に検討した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き <ul style="list-style-type: none">既存店舗に関して、高効率な設備への更新、照明のLED化などを順次実施する。新規店舗に関して、太陽光発電設備の導入を積極的に検討する。 を実施継続していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市堺区南安井町1-1-1	氏名	社会医療法人 清恵会 理事長 森信 若葉
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7106.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		6439.2	t-CO ₂
報告年度	2024年度		6321.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.3		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		11		%
前年度比削減率（排出量ベース）		1.8		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		14.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		4.9		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年同様、清恵会病院 全館照明器具をLED化に向け一部交換実施。また、清恵会三宝病院 全館照明器具をLEDに交換実施。2025年度、清恵会医療専門学院と清恵会第二医療専門学院の2学院を1学院に統合することで温室効果ガスの排出量削減に繋がると考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年同様に毎月の施設運営会議（各施設の管理者出席）においてエネルギー使用データを基に、現状の把握と対処方法について協議をおこなう。省エネを推進するうえでの注意事項をまとめ『エコライフ宣言』を作成、全職員の意識向上を継続していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区福島6-10-11	氏名	株式会社 大近 代表取締役社長 中津 裕彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7011.9			t-CO ₂		
前年度	2023	年度			4763.8			t-CO ₂		
報告年度	2024	年度			4354.9			t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					5.4			%		
再エネ利用率					0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.9			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					8.6			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					営業時間、営業日数、延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-8.1			%		
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.1			%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原単位ベースで基準年度比削減率-8.1%の未達成理由について 弊社では基準値＝{営業時間（h/日）×営業日数×延床面積（㎡）}÷100,000 としており事業所増減等で変動します。基準値：2013年602515、2024年346153と閉店等で大幅に下がった為、原単位削減率が-5.1%となりました。 削減の為、啓蒙：所属長会議にて講師招き節電講義を実施。電気使用量毎月揭示。店舗巡回にて節電チェック。設備投資実施：冷凍機更新1事業所、空調機更新2事業所、自動車1台削減今後も節電投資を続けてまいります。
(2) 次年度の取組み予定について
外部よりお招きし節電講演実施、店舗節電巡回時指導（5月～9月）、毎月電気使用量対掲示、自動車数の削減、改装によるケース・冷凍機・空調機3台入替、LED切替4事業所計画中。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区信濃町3番地	氏名	創価学会 代表役員 長谷川重夫
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		94宗教		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					3888.6					t-CO ₂
前年度	2023	年度					2983.7					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					2875.6					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							0.3					%
再エネ利用率							0.1					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							26.1					%
前年度比削減率（排出量ベース）							3.6					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、デマンド監視装置を活用した空調、照明機器の省エネ対策、また夏季・冬期における省エネ・節電の具体的な取り組みの発信等を継続的に行った。また、電気の需要の最適化のために空調機自動制御を導入した。 当会は、コロナの影響が最も大きかった2020年度を境に大幅な温室効果ガスの削減ができており、その後の年度においても着実に省エネ・節電を推進しているため、2024年度も目標削減目安である11.3%を大きく超え、基準年度比26.1%の削減、前年度比でも3.6%の削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・老朽化した空調機器の更新・高効率照明機器への更新・空調機自動制御の導入・夏季、冬季の施設使用時の省エネ・節電の徹底・施設使用者へのクールビズ、ウォームビズの徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市老原8-99	氏名	ハート封筒株式会社 代表取締役 田中 嗣人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2014年度		4448.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		4239.2	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4139.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-0.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			6.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）			2.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産出来高数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全体として原単位の分母である生産出来高数は減少しているのに、エネルギー使用量、原油換算量は増えてしまいました。原因としてまして前年よりも夏は暑く、冬は寒かったことで空調のエネルギーの使用が増えたことが原因と思われます。ただ、関西電力の排出係数の影響によりCO2排出量は減ったことは救いでした。
(2) 次年度の取組み予定について
設備面では気候に左右されることが大きくなっていますが、放熱の少ない設備への転換を検討します。人材面では育成による生産向上を行い電力原単位を上げて効率化を図っていきます。また、再生可能エネルギーの購入での削減も行っていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 中田有
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			5726			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5623.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3992.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.6			%				
再エネ利用率					11.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					29			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内所属の人員数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					29.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					29			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は人員数を母数に排出原単位を設定し目標年度である2030年度において、温室効果ガスを大阪府内で12.2%（原単位ベース）及び平準化補正ベースでも12.2%の削減に努めます。目標に対して着実に削減率を増やしています。なお2013年度については根拠となる明確なデータが存在しないため、基準年度を2021年度として目標年度に対しての削減率を設定しました。その目標に対しては順調に推移しています。
(2) 次年度の取組み予定について
人員の増加しているものの、エネルギーの使用量は減少。結果として1人当たりの原単位換算は減少している。引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋西 1丁目6番5号	氏名	上新電機株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員 高橋 徹也
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			14672.5							t-CO ₂
前年度	2023	年度			6403.8							t-CO ₂
報告年度	2024	年度			4139.1							t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					7.5							%
再エネ利用率					74.6							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					71.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）					35.4							%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					営業店の売場面積・事務所の延べ床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					82							%
前年度比削減率（原単位ベース）					35.8							%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自社受電契約事務所の再生可能エネルギー電源比率100%達成
(2) 次年度の取組み予定について
自社受電契約事業所の再生可能エネルギー電源比率100%継続。自社受電契約事業所における自家発電比率の向上を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区西五反田2-20-4 パーク24グループ本社ビル	氏名	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2015	年度			6906.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			0				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4459.3				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）									%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					駐車場車室台数、自販機設置台数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）									%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED照明、省エネ自販機への入れ替えが既存のものについて概ね入れ替わり、削減効果の伸びが鈍化しております。効率的な照明配置等、施策検討致します。
(2) 次年度の取組み予定について
・経済産業省が進めるエネルギーの使用の効率化に係る法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区赤坂3-2-3	氏名	アパホテル株式会社 代表取締役 元谷 美美子
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7632.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			17811.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			20629.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-17.7			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-170.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-15.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							客室数					
基準年度比削減率（原単位ベース）					30.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					5.7			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度は、大型ホテルの開業もあり総排出量は前年比15.8%の増加、原油換算では17.7%の増加となった。しかしながら、新規開業ホテルでの設備機器は高効率型の機器を採用するなど、省エネ効率求めた機器選定を行うことで客室1室当りの排出量で見ると、基準年度からは30%以上の削減となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度は上記、大型ホテルの開業より1年間経過することになるのでその総排出量は増加するものと考えられるが、その他ホテルにおいて高効率の機器更新を進めることにより1室当りの排出量は減少傾向になると想定している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市柏田西2丁目17番35号	氏名	旭工精株式会社 代表取締役 西辻 健人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5733.8				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4245.9				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3682.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				11.6				%					
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				35.8				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				13.3				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				本社工場納入アルミインゴット重量									
基準年度比削減率（原単位ベース）				41.4				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				6.7				%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">省エネタイプのダイカストマシン1台導入入替え導入済みで有効性の確認も完了しています。溶解保持炉、放熱ロス防止の為、断熱パネルを布設については設計と財政上の問題から未実施となっております。
(2) 次年度の取組み予定について
切削課のエアコンを省エネタイプに更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府松原市上田3丁目8番28号	氏名	株式会社近商ストア 取締役社長 上田 泰嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		11610.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		9501.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		9048.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.6	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		22.1	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		4.8	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		37.5	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		21.5	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
積極的な設備更新を実施したため、継続的に削減できている。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">引き続き設備更新を行う。空調機制御等の省エネ機器の導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府羽曳野市誉田4-1-1	氏名	羽曳野市 市長 山入端 創
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度			9241.1		t-CO ₂				
前年度	2023年度			8037.4		t-CO ₂				
報告年度	2024年度			7901.8		t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			-1.3		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.5		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			1.7		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
効率的な設備の運転及び施設メンテナンスの実施を行うことで温室効果ガスの削減に繋げることができました。現在本市で取り組んでいる「エコオフィス運動」を引き続き実施し、温室効果ガスの排出及び人工廃熱の抑制に努めます。また、平成23年度から毎年、夏季及び冬季において「羽曳野市庁舎等節電実行計画」を定めています。また、令和5年3月には羽曳野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）が策定され、より一層節電に努めています。
(2) 次年度の取組み予定について
以前からの取組みに加えて、羽曳野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいて、取り組んで参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市原町一丁目1番1号	氏名	河内長野市 市長 西野 修平
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			11755.1	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			7952.1	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			7249.7	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.3	%						
再エネ利用率					11.5	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					38.3	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					8.8	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
市有施設における高効率照明設備の導入をはじめとした温室効果ガス排出量の抑制に取り組むとともに、再生可能エネルギー導入促進に係る取り組みを推進しており、温室効果ガス排出量の削減は進んでいるが、今後もより効果的な手法の検討等、更なる削減に努めていく。
(2) 次年度の取組み予定について
市有施設や道路照明等の高効率照明設備導入を進めるとともに、河内長野市第3次環境基本計画に基づき、各所属長の指示のもと、所属職員へ排出量削減への取り組み徹底を呼びかけることで、全職員で温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組みの更なる推進を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番地1号	氏名	高石市 畑中 政昭
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			5576.2			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			4007.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3113.2			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.4			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					44.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					22.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今回の回答におけるエネルギー使用量の減少とそれに伴う温室効果ガスの減少については、市内小中学校及び一部の施設の電力を、ごみ発電の再生可能エネルギーに置き換えたことや、各施設におけるガソリン使用量が減少したことに起因すると思われま。
(2) 次年度の取組み予定について
本市におきましては、温室効果ガスの削減に努めておりますが、各指定管理施設の協力に基づき、引き続き温室効果ガス排出量のさらなる削減に努めてまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役社長 金子文雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8219.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7218				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7113.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					廃棄物処理量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-0.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-27.4				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は基準年度と比較して搬入量・処理量が減少した。前年度から設備稼働時間の短縮を実施しており、すでに十分な削減効果を達成していたことから、エネルギー使用量の追加的な削減は見込めなかった。一方、2025年度には関西万博に伴う建設需要の増加により搬入量の増加が見込まれるため、ライン稼働時間を適正に調整し、処理能力の確保とエネルギー使用の最適化を図る予定である。
(2) 次年度の取組み予定について
環境マネジメントシステムを更に改善し、「省エネタイプの設備への切り替え」「管理業務における高効率体制への移行」を促すことで、温室効果ガスの排出削減に努めます。また弊社グループは各事業所の担当者を集めエネルギー管理委員会を結成し、その場で3ヶ月毎にエネルギー使用量、省エネ案件等発表を行い、エネルギー使用量削減の施策を推進しています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野 光彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間														
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										温室効果ガス総排出量				
区分														
基準年度	2019	年度			2873.2					t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3037.2					t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2688.5					t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況														
原油換算量削減率					5.8					%				
再エネ利用率					0					%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.4					%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.5					%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）														
基準年度比削減率（原単位ベース）										%				
前年度比削減率（原単位ベース）										%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
専用部（空室になった貸室）のLED化に取り組みました。
(2) 次年度の取組み予定について
専用部（空室になった貸室）のLED化、設備取り換え時は省エネ型製品を導入。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市養父東町六十五ノ一	氏名	社会医療法人美杉会 理事長 佐藤 真杉
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3708.8					t-CO ₂		
前年度	2023	年度			0					t-CO ₂		
報告年度	2024	年度			3916.9					t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率				0						%		
基準年度比削減率（排出量ベース）				-5.6						%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						m ³						
基準年度比削減率（原単位ベース）				21.3						%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・自己評価：エネルギーが削減できなかった理由。 気温が高くなり、空調の使用が多くなっている。 感染症対策として換気を繰り返すため、空調設備負荷が大きい。 電子カルテ、業務の電子化に伴い、電気使用量のベースが上がってしまった。 ・原因：気候環境、業務環境は電気の使用が多くなる傾向にある。 ・対策：①電気使用量の少ない高効率機器の導入 ②職員による無駄な空調、照明の停止を行い、高齢者中心の患者さん利用者さんに迷惑が掛からない様に、電気使用量の削減を行う。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・取組み予定：佐藤病院の2002年設置電気式エアコンを16系統入替工事を行う。 引き続き職員による省エネ草の根運動を継続する。</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市尾崎町35-1	氏名	阪南市 市長 上甲 誠
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5009.1	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			4299.1	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			4025.9	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.9	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					6.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
目標年度2030年度までの削減率の目標19.0%を達成するための2024年度時点の削減率の目安は11.3%であるが、2024年度時点の削減率19.6%であり、目安および目標以上の削減を実現できている。 し尿処理施設において太陽光発電設備導入のための設計事業を実施した。 小中学校及び保健センターの照明LED化を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、第5次阪南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、温室効果ガス排出量を削減するための取組を推進する。 し尿処理施設において太陽光発電設備導入のための工事を実施する。 公共施設等10施設において照明の一括LED化を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	泉南郡熊取町野田一丁目1番1号	氏名	熊取町 熊取町長 藤原 敏司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8393.7			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			7594.7			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			7692.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.3			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
町施設の灯具のLED化や町内小中学校のボイラーの使用の停止などにより、温室効果ガス排出量、電気使用量及び燃料使用量が削減されたことから、温室効果ガスも削減された。 なお、R6年度に公民館を再開（R5年度は改修工事の為一時休館）したため、前年と比較して電気使用量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
本町では、「熊取町地球温暖化対策推進委員会設置要綱」に基づいて、計画の実施・運用を行うために推進責任者に対して、取り組み内容についての評価及び指導をする権限を持つ「統括推進責任者」を配置するとともに、各課における計画推進の中心的役割を担う推進員への研修を進めるなど、本計画の実効性をより確実なものとなるように取り組んでいく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区家原町1-1-1	氏名	地方独立行政法人堺市立病院機構 理事長 木村 正
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			8425.5			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6352.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6614.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機械設備の更新時には、インバータや高効率モーターの採用を検討する。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">空調機、ファンコイル、クリーンユニット等のフィルター交換周期の見直しによる圧力損失低減を実施露点設定温度の見直しにより除湿負荷を低減し、冷水量の削減を実施換気回数を見直し、適正化することにより外気量を低減中間期、冬期の冷水温度見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井二丁目1番1号	氏名	島本町 島本町長 山田 紘平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7808.8								t-CO ₂
前年度	2023	年度			6394.9								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			6168.4								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.7								%
再エネ利用率					5.3								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					21								%
前年度比削減率（排出量ベース）					3.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和6年度については、役場庁舎使用電力分相当の非化石証書を購入し、温室効果ガスの削減に務めた。
(2) 次年度の取組み予定について
役場庁舎以外の施設で使用した電力分についても非化石証書の調達を検討する。 なお、令和7年度より新庁舎が供用開始予定であるため、エネルギー使用量に変動が生じる見込みである。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市洪川町3丁目9-25	氏名	株式会社万代 代表取締役 阿部 秀行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2017	年度			66401.4	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			62561.1	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			62880.8	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.7	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.3	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					18.4	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.7	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温暖化により、特に夏季の電気使用量が増加。 夏季節電PJを全店に周知することで、意識向上を図っているものの、毎年の気温上昇とネット宅配業務拡大により既存店での大幅な節電効果は出ていない。 今後も年間5店舗以上の改装を行い、効率の良い機器への入れ替えを行うことで、温室効果ガスの削減に努めていく。また、太陽光発電等の導入も進める
(2) 次年度の取組み予定について
目標10店舗の改装を行い、効率の良い機器への入れ替えを行う事で導入店舗は30～40%電力量の削減となる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市平野区加美東六丁目13-47	氏名	寺崎電気産業株式会社 代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3005.9		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			2849.9		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			2665.8		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				4.2		%				
再エネ利用率				0		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				11.3		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				6.5		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		換算生産工数								
基準年度比削減率（原単位ベース）				18.5		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				4.5		%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は基準年度に対して、18.5%削減、前年度に対して、4.5%削減できた。 2024年度の実績は「本社B棟の各階エントランスの照明時間を短縮(点灯時刻：AM5:30→7:30)」、「夏場の更衣室エアコン温度設定を24℃で固定」、「不要照明OFFのこまめな省エネ継続」、「照明をLEDに変更」、「空調機のフィルター清掃」、「業務終了後の速やかな退社、ノー残業デーの徹底」、「盛夏期に職場一斉有休取得日の実施」等を実施した。
(2) 次年度の実績予定について
照明のLED化や社用車のハイブリッド車導入などを計画を立てて実施します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区上大崎 2-25-2	氏名	スターバックスコーヒージャパン株式会社 代表取締役 森井久恵
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			2780			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			43.1			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			28.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					8			%				
再エネ利用率					98.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					99			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					33.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内の店舗の売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					99.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					38.1			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は基準年度に比べ排出量ベースで99.0%、原単位ベースで99.6%削減し目標削減率を達成した。これは計画書で定めた温室効果ガス排出量の削減に係る措置を着実に実施したことに加え、非化石証書を利用したことが主な要因である。
(2) 次年度の取組み予定について
RE100の達成

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 田端 志郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			4460.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			4008.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			4532.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.1			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調温度の適正管理や照明のLED化など温室効果ガス削減への取組みを実施している。
(2) 次年度の取組み予定について
2026年度 耳原総合病院に増築工事を行う予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市此花区夢洲東1丁目1番地	氏名	夢洲コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長 菊池 直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7875.7	t-CO ₂
前年度	2023年度		7040.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		7314.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-7.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			7.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
屋外照明のLED化が完了するなど、設備面での削減には効果があった。但し冷凍冷蔵コンテナの取扱いが、大幅に増加したため、削減が出来なかった。
(2) 次年度の取組み予定について
ディーゼルで稼働しているトランスファーテナーを、順次ハイブリッドに改造していく予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 斎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	5253.2	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	5652.1	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	5661.3	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-1.9	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			-7.8	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.2	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努めましたが基準年度後の新施設により、電気使用量が増え、総排出量が基準年度より増加しました。今後とも総排出量について削減に努めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区大手町1丁目9番7号	氏名	三菱地所・サイモン株式会社 代表取締役 山岸 正紀
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7654.5			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6356.3			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6585.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-6.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・施設内共用部、駐車場のLED化を継続実施 ・空調設定温度（暖房23度・冷房26度）の協力要請 ・立体駐車場の照明の平日消灯（上層階）・省エネ機器への更新（電気温水器・ジェットタオル） ・施設内共用部、テナント専有部の不要照明の消灯・夏場の高温、冬場の低温期間の長期化により、空調使用量が増加したことが要因として考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
上記を継続実施予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-7-24 京阪天満橋ビル6階	氏名	株式会社京阪ザ・ストア 代表取締役 達川 俊夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6474.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		7330.4	t-CO ₂
報告年度	2024年度		16327.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-54.8	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-152.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-122.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延べ床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-202.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-74.8	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
気候変動による空調機器利用増と、自動車の使用（新規事業による）に伴う排出量増のためマイナス値となった
(2) 次年度の取組み予定について
昨年同様、空調温度の見直し・不要個所の消灯などを実施し、エネルギー削減に努める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-61	氏名	大喜工業株式会社 代表取締役社長 西浦 寛人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6551.5				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9614.1				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			8133.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					13.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-24.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					15.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内全工場の売上額								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-50.4				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.5				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス削減活動：前年度同様、エコステージ2が更新出来る様、エコ活動を継続します。 前年度比削減率マイナス要因（CO2排出量増加要因）：塗装設備が本格稼働した事により、都市ガスの使用量が増えCO2排出量増加に繋がった。
(2) 次年度の取組み予定について
ISO14001相当である、環境マネジメントシステムの運用を引き続き継続する。新工場も同様にエコステージ2の取得に努める。また、設備を更新する事により、温室効果ガスの排出量を削減する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大東市明美の里町1-7-1	氏名	株式会社アカカベ 代表取締役 皆川 友範
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			3333.6		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			4956.3		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			4766.5		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0.4		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-43		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					3.8		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
店内の省エネタイプの空調 冷凍冷蔵庫の入れ替え 省エネタイプの照明の交換等 随時順番に実施 店内温度の管理 閉店前の空調オフなど実施	
(2) 次年度の取組み予定について	
上記同様 随時空調 冷凍・冷蔵庫の入れ替え を順番に実施 店内温度管理の継続実施	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	株式会社ジェイコムウエスト 代表取締役社長 植田 展生
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6013.2		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			6329.6		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			5833.4		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					5		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					3		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					7.8		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					トラヒック					
基準年度比削減率（原単位ベース）					94.7		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					13.8		%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
期中、統合等により5拠点の削減（43→38）を行うことで、買電量は683.98千kwh（5.1%）、原油換算量は152.5kL（5.1%）の削減を行い、Co2排出量も496.2t（7.8%）の削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・毎月のエネルギー使用量を拠点ごとに集計し、前年比で増加している拠点については増加の原因や省エネ対策の実施状況を確認する等して本体制を継続していきます。・より低燃費な車両への車種変更やMasの積極的活用を検討していきます。・事業所のLED化を検討。・早期退社の促進による夜間電力の削減。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区平林南2-10-60	氏名	永大産業株式会社 代表取締役社長 枝園統博
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			5556.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4224.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3928.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					3.6			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度はエネルギー総使用量の大半を占める購入電力を抑制するため、省電力機器への切替を推進した。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年6月よりCO2フリー電気の購入を開始し、以後継続予定。温室効果ガス排出量としては、2025年度は7割程度の削減効果を見込んでいる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市堺区市之町東5丁2-7	氏名	株式会社セルビス 代表取締役 坂元正幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		79その他の生活関連サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2024年		4月	1日	～ 2021年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2023年度		3221	t-CO ₂
前年度	2023年度		0	t-CO ₂
報告年度	2024年度		2630.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率		57.2		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		18.3		%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
デマンド監視装置の全面導入（追加、更新）、CO2フリーメニューへの切替の実施や太陽光パネルの設置計画（2025年度設置）の推進といった大きな取り組みを実施した結果、温室効果ガス削減量を約2割削減し、気候変動対策の推進としては非常に大きな成果を出した。
(2) 次年度の取組み予定について
使用電力の見える化による省エネ。 太陽光パネルの設置。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田 麻衣子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			7512				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9297.8				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			10107.5				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-12.7				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-34.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-8.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					客室稼働数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					9.2				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの総排出量は、基準年度より34.6%増加と成りました。原単位については、基準年度より9.9%の増加となっています。原単位に影響のある稼働室数は、基準年度より22.4%も増加となった為、原単位が-21%から-9.9%に良くなっています。総排出量は、基準年度より4店舗開業した為、増加になっています。 削減対策としては、客室エアコンの取替（約600台）客室及び共用部の照明のLED化、又、給湯用灯油ボイラーを高効率ガス給湯器に基準年度より4店舗実施しました。 屋上広告塔の点灯時間を3時間短縮しました。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度の削減に対しての取組については、今年度同様に客室エアコンの取替、客室及び共用部の照明のLED化を進める。給湯用灯油ボイラーを高効率ガス給湯器に1店舗以上実施する。エアコン、換気扇のフィルターについても、清掃行う。設備機器の経年劣化した機器については、高効率機器に順次取り換える。又、運用面でも、省エネ意識をもって維持管理を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区湊町2-2-45 オンテックス灘波ビル9F	氏名	株式会社 アサヒディード 代表取締役会長 板倉 行央
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			5978.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3688.8			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3581.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					7.1			%				
再エネ利用率					3.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					40.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・事業所の設備の更新等で省電力の取り組みを行い、効果が数値に現れた。 ※空調機更新（大和田店） <ul style="list-style-type: none">・季節ごとに店内換気量を変化させる取り組みを行った。・空調のデマンドコントロールシステムの設置（泉佐野店）
(2) 次年度の取り組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・LED設備への更新（エリート池田店）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル8階	氏名	株式会社エディオン 代表取締役会長 久保 允蒼
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			20284.5		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			17565.1		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			17552.3		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.1		%			
再エネ利用率					1		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					13.5		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調の設定温度の見直し、不要照明OFF等により、エネルギー使用量の削減の取組みをグループ全体で実施 昨年度に比べ春秋が高温だったのと、冬の寒波の影響にて、全体で前年度より使用量が増加しました。 CO2排出係数が下がったため、CO2排出量は減少しました。
(2) 次年度の取組み予定について
EMS未導入店舗へのEMSの導入 太陽光発電設備の導入による一次エネルギー消費量の削減 空調と照明の高効率機器への入替 デマンドレスポンス契約によるエネルギー使用量の抑制

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX11階	氏名	N T T都市開発株式会社 代表取締役社長 池田 康
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			8262.1	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			4488	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			8503.3	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-61.3	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.9	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-89.5	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-85.5	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					-89.5	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
入居テナントによる電気使用量増
(2) 次年度の取組み予定について
・ LED化工事の継続 ・ 設備機器更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都武蔵野市西久保 2008/1/25	氏名	株式会社 すかいらーくホールディングス 代表取締役 金谷 実
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2016	年度			12488.7	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			11211.8	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			10977.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.1	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					2.1	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）					%								
前年度比削減率（原単位ベース）					%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店舗で空調機器の運用ルールやメンテスケジュールを決め、省エネに取り組んだ。また、老朽化した空調機14台、冷凍冷蔵庫33台の入れ替えを実施した。結果、温室効果ガス排出量は昨年と比較して約2%減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
80店舗程度のオフサイトPPAを検討している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区北品川5-5-26	氏名	株式会社 第一興商 代表取締役 保志 忠郊
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			4569.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5770.8			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5649.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-2.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.2			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、空室時の消灯及び空調停止などを推進中。また、グループ全体で、廃油リサイクル、紙パクリサイクルを実施し、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを推進。原油換算のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量については、前年比でほぼ横ばいで推移しており、上記取り組みの全体的な浸透と定着が伺える。引き続き、上記取り組みの継続と、電力の非化石転換計画の策定を推進していく。
(2) 次年度の取組み予定について
【エネルギー使用の合理化】 ・事務所内でのクールビズ・ウォームビズの徹底（室温推奨温度の徹底）やHEV車の導入、新店舗等におけるLEDランプの導入等、エネルギー使用に係る合理化を図る 【非化石エネルギーへの転換】 ・使用電気の非化石電気比率の段階的転換際し、非化石電気比率の高い電力メニューへの切替やその他経済的手法を計画、順次着手していく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県加古川市加古川町平野125番1	氏名	株式会社神戸物産 代表取締役社長 沼田博和
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	25878.4	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	24863.1	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	25082.4	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-4.4	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			3.1	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.9	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			売場面積×営業時間			
基準年度比削減率（原単位ベース）			21	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			21	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
既存店舗において省エネ効率の高い冷蔵冷凍ケースへの入替をする店舗や移転に伴い省エネ効率の高い冷蔵冷凍ケースの導入が増えてきております。また、例年通りではございますが、エアコン・照明・冷蔵冷凍ケース等を適正に使用するよう各店舗に周知した結果、オーナーや店舗の省エネ意識が高まり、温室効果ガスの削減に繋がっていると思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
店舗の経年劣化による設備の見直しを推進する中で、改装または店舗の移転等が増加すると予測しております。その際には省エネ設備（LED照明・省エネタイプの冷ケースその他冷凍冷蔵設備）の導入を推進して参ります。また、既存の店舗においては空調機器、照明器具、冷蔵・冷凍ショーケース等を適切に使用するよう指導に努めて参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区宇田川町18番2号	氏名	株式会社ロフト 代表取締役社長 安藤 公基
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			3547.3				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2145.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2242				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2				%				
再エネ利用率					0.7				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					自営部分の延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					37.8				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-10.2				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務形態から、電気使用量は事業所のエネルギー（電灯）が大半を占めているためLED照明の導入等により電気使用量の削減に努めた。 総エネルギー使用量（GJ）では基準年度比69.0%、温室効果ガス排出量では基準年度比63.2%となった。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率な設備機器の導入及び効率的な運転管理により、温室効果ガスの削減に努めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	氏名	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 加藤 勝彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		5174.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		4393.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4708.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-9.9	%
再エネ利用率			45.8	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			9	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-7.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）については2030年カーボンニュートラルを目標としており、電力契約を締結している物件については再エネメニューへ切り替え済。テナント物件についても、オーナーへの働きかけを実施し、再エネ契約への切替を進めた。 一方、前年度対比については、データセンタでの使用量増加があり、削減率がマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、オーナーへの再エネ切替促進、拠点の統廃合や空調設備等の更新によりエネルギー使用量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市城東区森之宮 2-3-11		氏名	扶桑薬品工業株式会社 代表取締役社長 戸田 幹雄
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			6534.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			4828.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3153.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					7.7			%					
再エネ利用率					35.5			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					51.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					34.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は照明のLED化の実施、及び6月より1事業所、9月より4事業所の電力をCO2フリーメニューに変更いたしました。基準年度以降も各事業所において省エネへの取り組みを進めておりますが、2024年度は電力をCO2フリーメニューに変更した結果、大幅な削減となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
照明設備のLED化等の高効率機器の導入。 空調機、及び熱源の運用方法の改善。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田丸の内2-7-3 東京ビルディング21階	氏名	日本プロジスリート投資法人 執行役員 山口 哲
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2018	年度			7045.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3920.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3876.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					45				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					45.2				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					8.1				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当投資法人は、物流施設倉庫の賃貸借業を中心とする事業展開を実施しているために、本計画書では全体的なエネルギー使用量に対し、総床面積を分母に設定し、目標年度である2030年度において、大阪府内で温室効果ガスを14.8%（原単位ベース）削減を目標に努めて参ります。 2024年においては、1事業所にてLED化工事を実施3.5t-CO ₂ 削減を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ工事（LED更新工事等）を計画的に行い温室効果ガスを14.8%（原単位ベース）削減を目標に努めて参ります。